



大垣照子 議員

公金不明問題が発生、原因は

町長 公務員倫理の欠如と チェック機能の不備があった



問 先頃、あつてはならない町税徴収後の公金不明問題が発生したが、発生原因は何か。

答 チェック機能や出納事務処理と、徴収・管理体制の不備があった。

また、当該職員の公務員倫理の欠如、公金意識の希薄さ、不適切な事務処理が原因と考えている。

問 納税者を裏切る行為であり、徴収後の管理監督とその責任についてどう考えているのか。

答 訪問徴収時には預かり証を発行し、帰庁後納付書の再発行、収納後に領収書を送付。時間外等の収納は、施設付き専用書庫にて保管し翌日収納処理していた。

これまで徴収から収納までを同一職員が行い、預かり証の管理は各職員が行うなど、事務処理や管理監督が不十分だった。引き続き本人への事情聴取等や事実確認を踏まえ、当該職員及び関係者の厳正な処分を行う。4月以降、きちんとした事務処理体制を構築した。

問 徴収には、必ず複数で行き、帰庁後は上司への報告の義務化が必要。今後の徴収のあり方は。

答 徴収から収納までを別の職員が行うことや、訪問徴収時の2人体制の徹底、課長への事前事後報告の義務化、公務員倫理の再確認、的確な事務執行の確保等を図り万全の対策を講じる。

問 町民の皆さんは、このような行政の在り方に不信感がある。信頼回復には何を行うか。

答 職員への綱紀厳正や全体の奉仕者としての職責の再確認、服務規律の確保など全職員に徹底し、

危機管理や倫理観を高める研修を実施する。

問 税金の徴収について問題は他にはないのか。調査・検証は。

答 本事業以外の収納について確認を行った。現在、他には一切ない。

問 4年間も分からなかったのが不思議だが、チェック体制の在り方は。

答 これまでは訪問徴収の前後、上司への報告はなく、今後は、課長への報告を徹底する。

問 こころ、6年人事異動が少ない傾向だが、このことが緊張感の欠如などに繋がっているのでは。

答 業務に必要な人員確保、能力開発の観点から適材適所に努め、有資格者は資格の活用、若い職員は多くの職場体験でのスキルアップ、在籍年数等総合的に勘案し、住民サービスの充実のため実施している。

問 現在、日本の高齢者は3千40万人で、その内の3分の1が低年金生活



幸せが感じられる町づくりを

者といわれている。本町の実態は。

答 明確な定義はないが住民税の非課税対象者や課税対象者の扶養家族でない方を定義とすれば2千人程度。

問 生活困窮者が経済的理由で必要な医療が受けられなかったり、制限されないよう無料・低額診療制度がある。命に関わる問題であり、このような方の相談に応じ適切な対応が必要である。

答 福祉事務所に生活相談員を配置しており気軽に相談していただきたい。